

# 椋山女学園の財政 (令和元年度決算及び令和2年度予算について)

令和2年度予算は令和2年3月19日、令和元年度決算は令和2年5月22日開催の理事会でそれぞれ承認されましたので、その概要を報告いたします。

## I 令和元年度決算について

### 1 令和元年度決算概況

令和元年度決算については、図表1～3をご覧ください。令和元年度は、主に学園センター・各学部棟・山添キャンパス南館等の空調機更新、日進キャンパス・文化情報学部棟のトイレ改修工事、大学会館の天井耐震工事、サーバーのクラウド化、ネットワーク更新工事、その他各種改修・更新工事による結果が決算の各種指標に表れています。(金額は、千円未満を四捨五入したことにより集計額に誤差が生じています。)

### 2 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対する事業活動収入及び事業活動支出の内容を経常的及び臨時的収支に区分してそれぞれの収支状況が把握できるようにする計算書です。継続的に保持する資産としての基本金を組入れた後の収支の均衡の状態を明らかにして、学校法人の持続的な維持に資する指標です。

令和元年度と平成30年度との比較表は、図表1のとおりです。

教育活動収支では、教育活動収入計が、107億87百万円となっています。各学校の学生等数は、小学校を除き減少しましたが、学園全体ではこども園の開園により54名の増となりました。また、こども園にかかる補助金、預り保育事業、アフタースクール事業にかかる収入増等により、前年度と比較し1億13百万円の収入増となりました。教育活動支出計は前年度比で3億24百万円の増額の99億30百万円となりました。こども園開園による人件費をはじめとした諸経費の発生が主な要因です。これらにより教育活動収支差額は8億57百万円の収入超過となり、前年度との比較では2億12百万円の減少となりました。

教育活動外収支では、受取利息・配当金による収入と借入金等利息による支出との収支を図り、教育活動外収支差額は1億74百万円収入超過と、前年度と

比較して44百万円増加しました。

これにより、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、10億31百万円の収入超過となり経常的な収支バランスは健全であるといえます。

特別収支では、特別収入において、平成30年度にはこども園園舎新設工事への補助金があったことから、昨年度と比較し1億02百万円減少しました。特別収支差額は1億33百万円減少の51百万円の支出超過となりました。

以上より、基本金組入前当年度収支差額は前年度に比して3億円減少の9億80百万円の収入超過となりました。また、昨年度に引き続き機器備品の棚卸等による除却が多かったこともあり、翌年度繰越収支差額は8億37百万円改善し、59億33百万円の支出超過となりました。

### 3 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、事業活動収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該会計年度の諸活動に対応する全ての資金の収入・支出を明らかにし、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにする指標です。

令和元年度と平成30年度との比較表は、図表2のとおりです。

資金収支上の科目として、収入の部では、借入金等収入、前受金収入及びその他の収入があり、支出の部では、借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出、資産運用支出及びその他の支出があります。前受金収入は、次年度の収入になるものを今年度に計上するもので、次年度入学生の入学金等が該当します。その他の収入は、施設・設備等の多額の支払資金に充てるために積み立てた特定資産からの取崩収入、前年度の退職金財団収入等の未収入金収入等です。施設関係支出は、土地、建物等不動産取得に要

した資金が計上されています。設備関係支出は、備品、図書、ソフトウェア等不動産以外の学園の資産となる資産取得に要した資金が計上されています。資産運用支出は、特定資産に充てる資金が計上されています。

令和元年度では、施設関係支出においては平成30年度にはこども園園舎の建設を行ったこと等から、4億07百万円減額の2億01百万円となった一方、設備関係支出において、Windows7のサポート終了に伴うパソコンの買い替えやサーバーのクラウド対応等により、昨年度から1億69百万円増額の4億35百万円を支出しています。

その結果、翌年度繰越支払資金は50億98百万円となり、前年度と比べて3億14百万円減少しています。

### 4 貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末時点での資産・負債・基本金等の学園の財産状況を表す指標です。

令和元年度末時点での貸借対照表の概要は、図表3のとおりです。

資産総額は、467億46百万円で前年度末に比べて10億82百万円増加しています。固定資産は、学園センター・各学部棟・山添キャンパス南館等の空調機更新、日進キャンパス・文化情報学部棟のトイレ改修、大学会館の天井耐震工事、その他各種改修・更新工事で資産を増加させましたが、主に建物の減価償却により資産が減少し、結果、有形固定資産では5億17百万円の減少、特定資産は減価償却引当特定資産、キャンパス整備準備特定資産への組入れなどにより19億89百万円の増加となりました。流動資産は、現金預金の減少などにより4億01百万円の減少となっています。

負債の部は、長期借入金、短期借入金は0円となりましたが、退職給与引当金、未払金の増額等により27百万円の増加となり、純資産の部は9億80百万円増加の420億38百万円となりました。

図表1 令和元年度事業活動収支計算書(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

単位:千円					単位:千円						
科目	部門	令和元年度決算	構成比率%	平成30年度決算	差異	科目	部門	令和元年度決算	構成比率%	平成30年度決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,574,570	78.2	8,542,109	32,461	特別収支	資産売却差額	0	23,345	△ 23,345
		手数料	157,178	1.4	183,652	△ 26,474		その他の特別収入	132,539	211,306	△ 78,767
		寄付金	60,446	0.6	37,811	22,635		特別収入計	132,539	234,651	△ 102,112
		経常費等補助金	1,537,100	14.0	1,465,105	71,995		資産処分差額	157,358	153,245	4,113
		付随事業収入	224,132	2.0	191,438	32,694		その他の特別支出	26,386	0	26,386
		雑収入	233,622	2.1	254,366	△ 20,744		特別支出計	183,744	153,245	30,499
		教育活動収入計	10,787,048	98.4	10,674,480	112,568		特別収支差額	△ 51,205	81,406	△ 132,611
		人件費	6,285,647	57.3	6,075,657	209,990		予備費(消費)	0	0	0
		教育研究経費	2,888,490	26.4	2,773,836	114,654		基本金組入前当年度収支差額	979,736	1,280,068	△ 300,332
		(内)減価償却費	967,129	8.8	967,537	△ 408		基本金組入額合計	△ 3,137,680	△ 1,014,816	△ 2,122,864
		管理経費	755,346	6.9	756,030	△ 684		当年度収支差額	△ 2,157,944	265,252	△ 2,423,196
		(内)減価償却費	88,838	0.8	84,091	4,747		前年度繰越収支差額	△ 6,770,205	△ 7,613,688	843,483
		徴収不能額等	216	0.0	0	216		基本金取崩額	2,994,847	578,231	2,416,616
		教育活動支出計	9,929,699	90.6	9,605,523	324,176		翌年度繰越収支差額	△ 5,933,302	△ 6,770,205	836,903
教育活動収支差額	857,348	7.8	1,068,957	△ 211,609	(参考)						
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	173,593	1.6	130,120	43,473	事業活動収入計	11,093,179	11,039,252	53,927	
		その他の教育活動外収入	0	0.0	0	0	事業活動支出計	10,113,443	9,759,183	354,260	
		教育活動外収入計	173,593	1.6	130,120	43,473					
		借入金等利息	0	0.0	415	△ 415					
		その他の教育活動外支出	0	0.0	0	0					
		教育活動外支出計	0	0.0	415	△ 415					
		教育活動外収支差額	173,593	1.6	129,706	43,887					
経常収支差額	1,030,941	9.4	1,198,663	△ 167,722							

注)構成比(%)は経常収入(教育活動収入計+教育外活動収入計)を100とした比率です。

図表2 令和元年度資金収支計算書(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

単位:千円

単位:千円

収入の部				支出の部			
科目	令和元年度決算	平成30年度決算	差異	科目	令和元年度決算	平成30年度決算	差異
学生生徒等納付金収入	8,574,570	8,542,109	32,461	人件費支出	6,315,424	5,981,649	333,775
手数料収入	157,178	183,652	△26,474	教育研究経費支出	1,919,707	1,804,842	114,865
寄付金収入	72,271	48,459	23,812	管理経費支出	686,124	673,327	12,797
補助金収入	1,566,492	1,658,494	△92,002	借入金等利息支出	0	415	△415
資産売却収入	601,915	428,626	173,289	借入金等返済支出	3,956	49,277	△45,321
付随事業・収益事業収入	224,832	192,261	32,571	施設関係支出	201,474	608,775	△407,301
受取利息・配当金収入	173,593	130,120	43,473	設備関係支出	434,987	266,232	168,755
雑収入	290,515	213,232	77,283	資産運用支出	3,441,991	3,029,195	412,796
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	384,174	350,522	33,652
前受金収入	500,477	507,445	△6,968				
その他の収入	1,255,205	846,860	408,345				
資金収入調整勘定	△781,801	△861,104	79,303	資金支出調整勘定	△438,603	△361,118	△77,485
当年度資金収入合計	12,635,246	11,890,156	745,090	当年度資金支出合計	12,949,234	12,403,116	546,118
前年度繰越支払資金	5,411,612	5,924,571	△512,959	翌年度繰越支払資金	5,097,625	5,411,612	△313,987
収入の部合計	18,046,859	17,814,727	232,132	支出の部合計	18,046,859	17,814,727	232,132

図表3 令和元年度貸借対照表(令和2年3月31日現在)

単位:千円

単位:千円

資産の部				負債の部			
科目	令和元年度末	平成30年度末	差異	科目	令和元年度末	平成30年度末	差異
固定資産	41,356,068	39,872,969	1,483,099	固定負債	3,637,288	3,610,160	27,128
有形固定資産	25,466,651	25,983,636	△516,985	長期借入金	0	0	0
土地	6,336,996	6,336,996	0	退職給与引当金	3,637,288	3,610,160	27,128
建物	14,537,648	15,142,449	△604,801	流動負債	1,070,150	995,063	75,087
構築物	796,635	828,492	△31,857	短期借入金	0	3,956	△3,956
教育研究用機器備品	1,528,122	1,441,693	86,429	未払金	425,359	346,756	78,603
管理用機器備品	152,795	144,381	8,414	前受金	500,477	507,445	△6,968
図管	2,114,455	2,089,626	24,829	預り金	144,315	136,906	7,409
建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	4,707,438	4,605,223	102,215
特定資産	12,658,496	10,669,058	1,989,438	純資産の部			
第3号基本金引当特定資産	2,213,000	2,213,000	0	基本金	47,971,580	47,828,747	142,833
退職給与引当特定資産	2,008,800	2,007,700	1,100	第1号基本金	45,113,580	44,970,747	142,833
減価償却引当特定資産	3,100,000	2,100,000	1,000,000	第2号基本金	0	0	0
各種課程履修費特定資産	57,387	61,479	△4,092	第3号基本金	2,213,000	2,213,000	0
施設整備・教育研究充実特定資産	46,382	55,648	△9,266	第4号基本金	645,000	645,000	0
キャンパス整備準備特定資産	5,100,000	4,100,000	1,000,000				
教育振興基金特定資産	53,619	44,411	9,208	繰越収支差額			
特別寄付金特定資産	9,413	13,923	△4,510	翌年度繰越収支差額	△5,933,302	△6,770,205	836,903
施設設備充実資金果実特定資産	1,560	1,535	25				
学園同窓会奨学資金果実特定資産	4,024	3,223	801	純資産の部合計	42,038,278	41,058,542	979,736
大学同窓会奨学資金果実特定資産	1,176	1,454	△278	負債及び純資産の部合計	46,745,716	45,663,765	1,081,951
看護学部奨学資金果実特定資産	42,024	44,923	△2,899				
学園研究資金果実特定資産	1,101	1,102	△1				
学園教育資金果実特定資産	15,207	16,172	△965				
その他の特定資産	4,805	4,487	318				
その他の固定資産	3,230,921	3,220,275	10,646				
借地権	477	477	0				
ソフトウェア	55,149	34,958	20,191				
電話加入権	3,204	3,204	0				
有価証券	2,811,549	2,811,549	0				
長期貸付金	23,388	19,602	3,786				
保証金	337,153	350,486	△13,333				
流動資産	5,389,648	5,790,796	△401,148				
現金預金	5,097,625	5,411,612	△313,987				
未収入金	274,356	364,954	△90,598				
販売用品	1,207	984	223				
貸付金	0	0	0				
仮払金	0	0	0				
前払金	16,459	13,245	3,214				
資産の部合計	46,745,716	45,663,765	1,081,951				

## II 事業活動収支計算書の年度別財務比率比較について

図表4は、過去5年間において大学を持つ他の法人と本学園との財務比率の比較を行ったものです。

財務比率の中で、特に重要な学生生徒等納付金比率、人件費比率、教育研究経費比率、人件費依存率、経常収支差額比率、教育活動収支差額比率についてグラフ化したものを図表5に示しています。

学生生徒等納付金比率は、78.2%と前年度

から0.9%減少していますが、高い比率となっております。経常収入が学生生徒等納付金に負っていることがわかります。人件費比率は、57.3%となっており、依然として同規模学校法人と比べて高率といえます。このため、教育研究費比率などの他の指標に大きな影響を与えており、人件費比率を下げるのが重要な課題のひとつといえます。教育研究経費比率は26.4%で、前年度から0.7%比率が上昇しました。

経常収支差額比率は、9.4%と前年度から1.7%減少し、教育活動収支差額比率は、7.9%となっております。

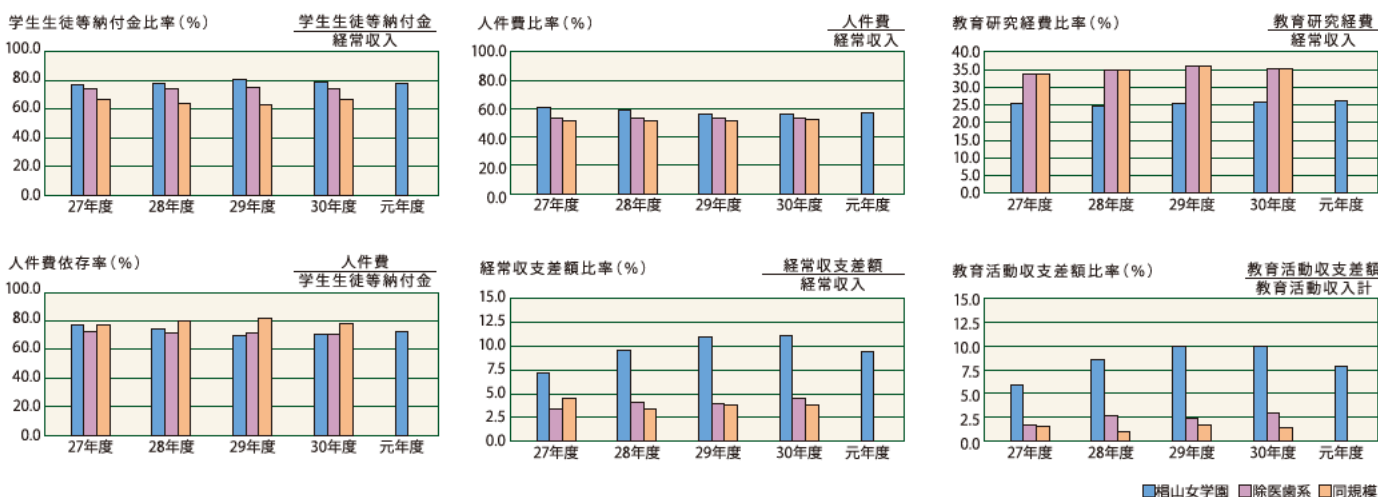


図表4 事業活動収支計算書の年度別財務比率比較

比率名称		算出式(%)	評価	法人種別	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収入構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 經常収入	—	福山女学園	77.7	78.3	80.5	79.1	78.2
				除医歯系	73.7	73.7	74.7	74.8	
				同規模	66.2	64.2	63.0	66.9	
寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	福山女学園	1.2	0.5	0.5	0.5	0.8	
			除医歯系	2.3	3.0	2.3	2.1		
			同規模	2.0	1.8	3.0	1.6		
補助金比率	補助金 事業活動収入	△	福山女学園	14.5	14.8	13.4	15.0	14.1	
			除医歯系	12.5	12.3	12.5	12.6		
			同規模	11.0	11.0	11.3	11.8		
人件費比率	人件費 經常収入	▼	福山女学園	60.6	59.0	56.6	56.2	57.3	
			除医歯系	53.7	53.6	53.8	53.0		
			同規模	51.7	51.8	51.8	52.2		
教育研究経費比率	教育研究経費 經常収入	△	福山女学園	25.5	24.7	25.5	25.7	26.4	
			除医歯系	33.2	33.0	33.3	33.4		
			同規模	33.7	35.1	35.8	35.3		
管理経費比率	管理経費 經常収入	▼	福山女学園	6.6	6.7	6.8	7.0	6.9	
			除医歯系	9.3	9.0	8.8	8.8		
			同規模	9.6	9.3	8.2	8.3		
減価償却額比率	減価償却額(教育+管理) 經常支出	—	福山女学園	12.0	11.5	11.3	10.9	10.6	
			除医歯系	11.8	11.8	11.9	11.8		
			同規模	11.4	11.0	11.0	11.8		
借入金等利息比率	借入金等利息 經常収入	▼	福山女学園	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			除医歯系	0.2	0.2	0.2	0.2		
			同規模	0.3	0.3	0.2	0.3		
基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	福山女学園	5.8	19.0	2.1	9.2	28.3	
			除医歯系	12.2	11.8	10.8	10.8		
			同規模	13.8	13.3	16.1	10.9		
人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	福山女学園	78.0	75.3	70.4	71.1	73.3	
			除医歯系	73.0	72.8	71.9	70.9		
			同規模	78.2	80.8	82.1	78.1		
經常収支差額比率	經常収支差額 經常収入	△	福山女学園	7.2	9.6	11.1	11.1	9.4	
			除医歯系	3.4	4.1	3.9	4.5		
			同規模	4.6	3.4	3.8	3.8		
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△	福山女学園	6.0	8.7	10.0	10.0	7.9	
			除医歯系	1.8	2.7	2.4	3.0		
			同規模	1.6	1.0	1.6	1.5		

注1) 評価欄の評価については、一般的に次のとおりといわれています(「今日の私学財政」より)。 △:高い方が良い ▼:低い方が良い —:どちらともいえない  
 注2) 法人種別欄については次のとおりです。除医歯系:医歯他種数学部および医歯単一学部の大学法人を除く。同規模:学生生徒数5,000~8,000人の大学法人  
 注3) 基本金組入率は収入からの控除科目であるため、基本金組入率は支出構成指標としています。

図表5 事業活動収支計算書の年度別財務比率比較(図表4から一部をグラフ化)



### III 令和2年度予算について

令和元年9月理事会で承認された予算編成方針に基づき新規事業を査定し、経常費予算等と合わせて令和2年度予算を編成しました。

#### 1 資金収支予算書について(図表6を参照)

収入の部では、学生生徒等納付金収入として84億27百万円を計上しました。手数料収入は1億60百万円、補助金収入は16億円を計上しました。

支出の部では、人件費支出は65億78百万円を計上し、前年度とほぼ同額(3百万円増)としました。教育研究経費支出は、21億85百万円を計上し、前年度比で29百万円の減額としました。管理経費支出は、7億14百万円を計上し前年度比で10百万円の増額としました。施設関係

支出では2億34百万円を、設備関係支出は2億46百万円を計上しています。

#### 2 事業活動収支予算書について(図表7を参照)

教育活動収支差額は94百万円減少の3億16百万円、教育活動外収支差額は54百万円増加の1億78百万円とし、經常収支差額は40百万円減少の4億94百万円の収入超過となっております。また、特別収支差額では、79百万円のマイナスとなっております。

これにより、基本金組入前当年度収支差額は、前年度と比較して29百万円減少の3億15百万円となります。基本金組入額合計1億68百万円を差し引いた当年度収支差額は1億46百万

円の収入超過となり、前年度繰越収支差額(令和元年11月29日補正予算時)67億51百万円を加えての翌年度繰越収支差額は66億04百万円の支出超過の予算となっています。収支の均衡を図る上で、令和2年度も引き続いて、冗費の抑制に努めて、決算時には収支均衡に近づける必要があります。

図表6 令和2年度資金収支予算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

単位:千円				単位:千円			
科目	令和2年度予算	令和元年度予算	差異	科目	令和2年度予算	令和元年度予算	差異
収入の部				支出の部			
学生生徒等納付金収入	8,427,043	8,552,737	△ 125,694	人件費支出	6,578,494	6,575,116	3,378
手数料収入	159,908	153,158	6,750	教育研究経費支出	2,184,697	2,213,421	△ 28,724
寄付金収入	31,384	33,625	△ 2,241	管理経費支出	714,429	704,309	10,120
補助金収入	1,600,726	1,575,531	25,195	借入金等利息支出	0	0	0
資産売却収入	200,001	600,001	△ 400,000	借入金等返済支出	0	3,956	△ 3,956
付随事業・収益事業収入	181,120	209,029	△ 27,909	施設関係支出	233,686	236,731	△ 3,045
受取利息・配当金収入	178,326	123,845	54,481	設備関係支出	246,074	462,877	△ 216,803
雑収入	314,611	278,926	35,685	資産運用支出	2,086,999	3,315,822	△ 1,228,823
借入金収入	2	2	0	その他の支出	436,767	385,467	51,300
前受金収入	454,028	449,923	4,105	[予備費]	400,000	400,000	0
その他の収入	1,167,137	1,160,985	6,152	資金支出調整勘定	△ 390,404	△ 412,503	22,099
資金収入調整勘定	△ 638,841	△ 702,197	63,356	当年度資金支出合計	12,490,742	13,885,196	△ 1,394,454
当年度資金収入合計	12,075,445	12,435,565	△ 360,120	次年度繰越支払資金	3,546,684	3,961,981	△ 415,297
前年度繰越支払資金	3,961,981	5,411,612	△ 1,449,631	支出の部合計	16,037,426	17,847,177	△ 1,809,751
収入の部合計	16,037,426	17,847,177	△ 1,809,751				

図表7 令和2年度事業活動収支予算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

単位:千円				単位:千円							
科目	部門	令和2年度予算	構成比率%	令和元年度予算	差異	科目	部門	令和2年度予算	構成比率%	令和元年度予算	差異
収入の部	事業活動	学生生徒等納付金	8,349,043	77.4	8,552,737	△ 203,694	特別収支	収入の部			
		手数料	159,908	1.5	153,158	6,750		資産売却差額	3	3	0
		寄付金	14,653	0.1	16,967	△ 2,314		その他の特別収入	50,818	51,755	△ 937
		経常費等補助金	1,575,634	14.6	1,549,176	26,458		特別収入計	50,821	51,758	△ 937
		付随事業収入	181,120	1.7	209,029	△ 27,909		資産処分差額	111,067	142,385	△ 31,318
		雑収入	255,215	2.4	282,274	△ 27,059		その他の特別支出	19,229	1	19,228
		教育活動収入計	10,613,573	98.3	10,763,341	△ 149,768		特別支出計	130,296	142,386	△ 12,090
		人件費	6,441,309	59.7	6,327,655	113,654		特別収支差額	△ 79,475	△ 90,628	11,153
		教育研究経費	3,071,468	28.5	3,229,506	△ 158,038		予備費(消費)	100,000	100,000	0
		(内)減価償却額	886,532	8.2	1,016,085	△ 129,553		基本金組入前当年度収支差額	314,911	343,471	△ 28,560
管理経費	784,735	7.3	795,925	△ 11,190	基本金組入額合計	△ 168,451	△ 323,792	155,341			
(内)減価償却額	91,267	0.8	93,173	△ 1,906	当年度収支差額	146,460	19,679	126,781			
徴収不能額等	1	0.0	1	0	前年度繰越収支差額	△ 6,750,526	△ 6,770,205	19,679			
教育活動支出計	10,297,513	95.4	10,353,087	△ 55,574	基本金取崩額	0	0	0			
教育活動収支差額	316,060	2.9	410,254	△ 94,194	翌年度繰越収支差額	△ 6,604,066	△ 6,750,526	146,460			
収入の部	事業活動	受取利息・配当金	178,326	1.7	123,845	54,481	事業活動収入計	10,842,721	10,938,945	△ 96,224	
		その他の教育活動外収入	1	0.0	1	0	事業活動支出計	10,427,810	10,495,474	△ 67,664	
		教育活動外収入計	178,327	1.7	123,846	54,481					
		借入金等利息	0	0.0	0	0					
		その他の教育活動外支出	1	0.0	1	0					
		教育活動外支出計	1	0.0	1	0					
教育活動外収支差額	178,326	1.7	123,845	54,481							
経常収支差額	494,386	4.6	534,099	△ 39,713							

注)構成比(%)は経常収入(教育活動収入計+教育外活動収入計)を100とした比率です。

## 学校法人会計の基礎知識

学校法人は、一般の営利企業と異なり、教育研究活動を永続的に進展させていくことを前提とした公共性の強い法人です。そのため、会計面でも、資本金という概念はなく、学校法人会計特有の基本金という概念が用いられています。学校法人の会計については、「学校法人会計基準(文部科学省令、以下「基準」という。)」の規定に基づき、監査や会計報告を行うことになっています。報告のために、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の三表の作成が義務付けられています。

### 資金収支計算書

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、当該会計年度(4月1日から翌年3月31日)の諸活動に対応する全ての収支内容を明らかにするとともに、その年度の諸活動に関係はないけれども、当該年度中に現金での収支があった全ての内容を明らかにするためのものです。資金収支計算では、まず当該年度の活動に関する収支及び当該年度に關係のない現金収支(前受金収入や前払金支出)を全て合計し、そこから当該年度に実際には現金の動きのなかったもの(未収入金収入や未払金支出等)を差し引くという流れで計算を行います。なお、資金収支計算書の「支出の部/翌年度繰越支払資金」は当該年度末の貸借対照表「資産の部/現金預金」と一致することから、資金収支計算書は貸借対照表の現金預金の動きを表しているといえます。

### 事業活動収支計算書

平成27年度から従来の消費収支計算書は「事業活動収支計算書」と名称を変えて区分経理が導入され、収支は経常的なもの(経常収支は、さらに「教育活動」と「教育活動外」に区分されます。)と臨時的なもの(特別収支)に区分さ

れ、経常的・臨時的それぞれの収支状況を把握することができるようになりました。また、代表的な会計用語である「帰属収入」は「事業活動収入」に、「消費支出」は「事業活動支出」と表しているほか、従来の「帰属収支差額」を「基本金組入前当年度収支差額」として基本金組入れ前の収支状況も表示することになっています。

### 貸借対照表

その会計年度末(3月31日)時点における財産の状態(過年度からの累積)を前年度と対比して明らかにするもので、一定時点での学園の財政状態を示しています。科目としては、資産の部とその資金調達源を表す負債の部(借入金等)・純資産の部を対比させる形で表示します。事業活動収支計算での基本金組入額は、基本金の部へと蓄積されていきます。

### 「基本金」「基本金組入額」について

学校法人は、その諸活動の計画に基づき、校地校舎等維持すべき資産の更新・拡充に必要な資金を基本的に自前で用意しなければならず、それを維持できているかを財務的に把握する仕組みとして、維持すべき資産相当の金額を差し引いて収支差額を計算する基本金制度を採っています。基本金は第1号基本金から第4号基本金まであります。

第1号基本金:学校法人が設立当初に取得した固定資産(土地・建物・設備(機器備品や図書等))で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置・既設の学校規模の拡大・教育の充実に向上のために取得した固定資産の価額です。

第2号基本金:学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模拡大・教育の充実に向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産

の額です。

第3号基本金:基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額です。この運用により生じた果実を各種奨学金等の原資としています。

第4号基本金:恒常的に保持するとして文部科学大臣の定める額で、1年間の支払に要する額の12分の1の額となります。

企業における資本金は出資者である株主の持分といえますが、基本金は基準で定められた一定の資産を学校法人自らが永続的に留保する金額であり、誰にも持分というものはありません。いったん組み入れた基本金は、一定の条件を満たさないと取り崩すことはできません。

### 「基本金」と「基本金引当資産」

貸借対照表の基本金は、同表資産の部に記載されている資産のうち自己資金によって購入されたものがいくらかあるかということを示しています。一方、資産の部/特定資産には「第2号(第3号)基本金引当資産」というものがあり、これらはそれぞれ基本金の部の第2号基本金及び第3号基本金の資金的な裏付けとなる積立預金等のことです。本学園でも第2・第3号基本金と同額の引当資産をそれぞれ保有し、基本金組入れを行う際は基本金と同額の資金を引当資産に増額しています。ちなみに、第1号基本金は資産の部の有形固定資産/土地・建物・備品・図書等に主に対応し、第4号基本金(運転資金額)は流動資産/現金預金の中に確保されています。